

〈書評〉山口幸三著 『現代日本の世帯構造と就業形態の変動解析』

MORI, Hiromi / 森, 博美

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

79

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

91

(終了ページ / End Page)

102

(発行年 / Year)

2011-09-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007732>

【書 評】

山口幸三著『現代日本の世帯構造と
就業形態の変動解析』

(日本統計協会, 2011年2月刊) 218頁

森 博 美

はじめに

評書は、調査票情報の目的外使用（旧統計法第15条の2、改訂統計法第33条）に基づき、労働力調査の個票から著者らが独自に編成した二時点パネルデータ（著者の用語では「フローデータ」）からなる時系列データセットを用いた世帯構造の変化ならびに就業異動動態の時系列的変化に関する研究成果をまとめたものである。

著者は1977年に旧総理府統計局に入局し、同局ならびに独立行政法人統計センターにおいて、長年、統計作成ならびに調査結果の提供業務に従事してきた。その間、2006年から2010年にかけて、二度にわたり一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターに派遣され、政府統計マイクロデータの試行的提供等の事業においてわが国でのマイクロデータの利活用の推進にあたってきた。その傍らで著者は、長年自ら暖めてきた分析構想を具体化する形で研究を進めてきた。評書は、学会等での報告、『統計局研究彙報』、『経済学研究』、『統計』等の雑誌で著者が公刊した論文の内容を中心に編まれたものである。

評書は、全体が三部構成となっている。このうち第Ⅲ部は、著者が一橋大学在任中の業務を中心に、わが国における匿名標本データ（マイクロデー

タ)の今日に至る取組みを総括したものである。そこで以下では、労働力調査の調査票情報の二次利用に基づく研究成果である最初の二部、特に第Ⅰ部第3章、第4章を中心に紹介する。

1. 内容構成

最初の二部の章構成は以下の通りである。

第Ⅰ部マイクロデータによる異時点比較の方法と分析

- 1 統計調査の現状とそのマイクロデータの利用
- 2 家族周期と世帯構造の現状
- 3 動態統計による世帯構造変動の解明
- 4 動態統計による就業異動の解明

第Ⅱ部リンケージの手法と集計データ

- 1 リンケージによるパネル化に基づく動態統計の編成
- 2 リンケージの手法
- 3 集計データ
- 4 労働力調査の標本構造

第Ⅰ部の第3章と第4章が評書の核心部分を構成する。そこでの分析資料として用いられているのが、労働力調査の調査票情報から著者らが独自に編成した月次二時点パネルデータ¹⁾から構成される1991年から2006年の15年間にわたる時系列データセットである。わが国では世帯に関する静態統計は比較的整備されているものの、動態統計は必ずしも十分ではないこと、また動態統計からは静態統計にはない情報が得られることから、静態統計から動態データ(著者の用法によれば「フローデータ」)創出の可能性を追求することが必要であるとの認識が、著者の今回の研究の背景となっている。

周知のように、労働力調査は月次で実施される静態調査である。にもかかわらず、評書で試みられているようなデータセットの編成が可能なのは、その独特な標本構造にある。その詳細は評書151-2頁の説明に譲るが、評

書における研究との関連で言えば、調査客体（住戸）について、2 ヶ年にわたりそれぞれ4 ヶ月間ずつ継続して調査が行われていることによる。統計に関わる識者の間では労働力調査のパネル的利用可能性そのものについては、一定の広がりを持って認識はされていたものの、それを実際に具体化させ、それを分析資料として実証研究を行った点に本研究の意義がある。

2. 世帯構造の動態的変動の分析

第I部の第2章と第3章は、世帯構造とその動態的変動に関する分析結果をまとめたものである。世帯員の人口学的な変化により世帯構造は変化する。著者は、まず第2章で世帯構造の変化を捉えるための世帯概念の整理を行った上で、第3章において、新たに編成した動態データに基づき、世帯員の変動と世帯の変動の関係、世帯員の属性変化に伴う世帯の変化を分析している。より具体的には、①現在、わが国で進行中である世帯規模の縮小傾向に対して、それが単身世帯の増加によるものかあるは世帯員数の減少が世帯全体で発生しているのかの確認、②核家族化・小家族化の進展の仕組みや介護等のための同居の動向、③世帯主の交代の地域差の有無とその動向、④リンケージの過程で明らかになる世帯の移動率の経年変化、⑤世帯規模縮小の動向ならびに将来の世帯構成の予測、などが世帯動態データの分析視角として記されている（38頁）。

初年次と二年目の調査票情報の照合作業の結果は次の通りである。すなわち、マッチングできたのは全体の約85%の世帯（継続世帯）で、残りの15%では転出や調査忌避等による脱落および転入による調査客体の交代（非継続世帯）が見られる。また継続世帯においても、その約20%の世帯において世帯員の異動が認められた。

継続世帯に関する動態データの分析からは、次のような知見が得られる。(a) 世帯規模が大きいほど世帯員の異動率が高く、世帯規模間の世帯員の異動が結果として世帯規模の縮小をもたらしていること、(b) 世帯員の移動率は親との同居世帯において高く、このことが核家族化を推進している

こと、(c) 子供の独立等により単独世帯や2人世帯が創設されていること、
 (d) 世帯主の交代については、世代間の交代の場合には男から男へ、また
 同一世代においては、特に高齢の場合、死別による男から女への交代が多
 いこと、(e) 世帯における転出・転入移動は34歳未満の未婚者に多く見られ
 ること、(f) 動態データに基づく世帯の規模別分布の推計結果によれば、
 1人世帯、2人世帯がそれぞれ34.3%、28.3%と増加傾向にあること、など
 がそれである（52頁）。

3. 動態データによる就業異動の分析

労働力調査は、アクチュアル方式により、原則、月末1週間の就労状態
 について、全国平均の失業率を就業者数、失業者数等を、調査が実施され
 た翌月下旬の月例経済報告に提供する代表的な速報統計として知られる。
 この調査は基本的に静態調査として実施されることから、その結果として
 表章されるのは、あくまでもネット（純）ベースで把えた統計量である。
 このような調査結果の特性から、二時点で把握された失業者が継続失業者
 であるのかあるいは失業者の交代が見られるのか、また仮に対前月比で失
 業率が上昇しても、それが継続失業者に新規失業者が加わった結果そうな
 ったのかあるいは失業者中の多くが入職に成功したにもかかわらず、失職
 者がそれを上回った結果そうなったのかといったグロス（総）ベースでの
 動きの内実は、この調査結果からは読み取れない。動態データの有効性は、
 まさにこの点を解明できることにある。

著者は、第4章において、労働力調査から編成した世帯動態統計の就業
 状態に関するデータに依拠して労働力の状態間異動の分析を行っている。
 そこで著者が設定した課題は、次のようなものである。すなわち、①90年
 代の失業率の上昇と2000年代の低下がどのような就業異動によって生じ
 たのか、②若年者、高齢者、中高年者、女性の就業異動について、分析期
 間についての就業と失業の間の異動状況、③産業別の就業異動、④失業の
 理由別の就業への流入異動、⑤女性における求職意欲喪失と追加就業異動、

⑥90年代の若者の就業異動, ⑦正規就業と非正規就業, 特にどのような特性の違いがそれをもたらすか, といったものがそれである (54-55頁)。

この章では, 就業, 非就業, 非労働力等について状態間異動に関する計数値が二時点パネルの月次データとして時系列表示されている。また, 失業・就業フローに関する寄与度分解による男女・年齢階級別の就業異動率 (失業, 非労働力等から就業状態に異動した者の割合, 評書では「就業異動確率」と表記, 以下同様), さらに, 例えば就業から失業への異動率 (「就業失業異動率」) の就業離脱率と就業離脱のうちの労働力継続率への要因分解, 産業別の就業失業異動率や求職理由別の失業就業異動の動きなど, 上記諸課題に対応した多岐にわたる解析結果が掲げられている。

分析結果について著者は以下のような意味づけを与えている。すなわち, (a) 90年代には就業失業異動の増加が見られること, また非労働力失業異動は失業の増加に対しては中立的であったこと, 一方, 2000年代には両者とも失業者数を削減する方向に作用したこと, (b) 90年代の就業失業異動は循環的な動きを示しているが, 失業就業異動率には変化が見られないこと, (c) 今後失業者を減少させるには就業失業異動率を低下させる必要があること, (d) 就業失業異動率は男が女よりも高く, 非労働力失業異動率は女の方が高いこと, (e) 就業非労働力異動が就業動態中最大のフローであり, 就業非労働力異動の作用もあり就業失業異動のフローはそれより小規模であること, (f) 年齢階級別では若年者の就業失業異動率は他の年齢よりも高いものの, 失業就業異動率ほどには高くないこと, (g) 産業別では, 建設業, 製造業において就業失業異動が多く, 失業就業異動は, サービス業, 卸売・小売業, 飲食に多く見られること, (h) 求職理由別の失業では, 勤め先都合のフローがより強く雇用情勢からの影響を受けていること, (i) 雇用形態別の就業異動では, 失業就業異動においては非正規, 特に派遣労働者の増加が大きく関係していること, (j) 就業失業異動率の要因分解では, 男では就業離脱率が, また女では労働力継続率の寄与が大きいこと, 一方, 失業就業異動率については, 男では就業成功率 (失業状態に留

まる者及び失業就業異動者に占める失業就業異動者の割合)が、女では労働力継続率の寄与が大きい、といったような分析結果が得られている。

4. 第Ⅱ部について

今回の論評は、通例の書評の形式とはやや異なっている。本稿では、特に評書の中核部分をなしていると思われる労働力調査の調査票情報による世帯、就業動態分析に専ら焦点をあて、その検討を行ってきた。そうすることにより、著者の研究面での問題意識や分析結果の意義をより正当に評価できるのではないかと考えたからである。

その結果、評書の第Ⅲ部、さらには第Ⅰ部第1章とともに、第Ⅱ部の冒頭の部分については、立ち入った検討を差し控えたが、これらの箇所では内外のパネルデータの現状についての包括的な記述があり、この分野での統計の現状を鳥瞰できるようになっている。本評論であえて今回の検討の対象外としたこれらの箇所に関して一言付言しておくとするれば、評書が「公的統計のミクロ統計活用序説」をその副題として掲げていることから、本書を単なる既公刊の論文集を超える内容のものとしてほしいとの著者の意図を読み取ることができる。

ところで、第Ⅱ部の大半の章は、第1部の第3章と第4章での分析資料となった労働力調査の調査票情報からのデータの編成過程、特に同調査の標本構造、リンケージに伴う諸問題、さらには推計に伴う標本誤差等の検討に充てられている。

現在提供されている匿名標本データ（いわゆるミクロデータ）も含め、個票ベースのデータの新規利用者の場合、申請が許可され入手できた膨大なレコード数を持つ大量データについて、個々のデータセットが持つデータ特性等にさして配慮することなく、いきなり機械的処理にかけるのが通例のようである。

冒頭にも紹介したように、著者は統計の作成過程全般にかかわる豊富な経験を持っている。そのため、労働力調査の標本構造、実査における世帯

や世帯員の統計上の取り扱い、他の関連する諸調査における世帯等の定義の異同等を含め、調査結果データの利用面での特性やその利用制約についても、十分な知識を保有している。その意味で筆者は、評書で取り上げているような新たなタイプのデータセットを構築しそれに基づいた実証分析を行うのに最もふさわしい研究者といえるかもしれない。特に、乗率や標本誤差に関する部分は、この関係上、労働力調査に限定した説明となっているが、個票ベースでのデータの利用においては決して避けて通ることのできない重要な論点である。標本調査の設計者にとっては半ば常識に属する事柄であっても、部外者、特に公的統計の二次利用者の多くにとっては、必ずしも周知の事実とはいえない。統計の誤用を防止する意味からも、これらの点については別途、統計の解析方法や分析目的さらには分析の対象となるデータの形態などに関連づけた系統的な整理が俟たれる。

5. 評書の意義

国勢調査（大規模調査）や就業構造基本調査それに住宅・土地統計調査のように、静態調査のカテゴリーに属する調査の中には、調査時点以前の状況に関する調査項目を持つものがある。これらの調査については、これまでも二時点間の異動（地域的移動も含む）を軸に動態的集団を構成することによる動態的分析が行われてきた。

評書の最大の特徴は、このような動態分析に転用可能な調査項目に依拠するのではなく、労働力調査の独特な標本構造に着目し調査票情報のミクロリンケージによって動態的データセットを編成し、世帯構造と就業形態の動態的变化の統計的検証を行っている点にある。本研究のために編成されたパネル構造を持つ年次・月次の時系列データデータから著者は、いわばSnapshotとして反復実施される静態調査の調査結果からは決して得ることのできない動態的变化、さらには動態集団毎の変化や特性の差異に関する多くの新たな知見を得ている。

公的統計の二次利用は、特にわが国の場合、匿名標本データの利活用体

制の制度化が諸外国に較べて立ち遅れているという事情もあり、統計データに基づく実証研究においてその重要性が広く認識されるようになったのは比較的最近になってからのことである。これまでの二次利用では、どちらかといえば公表された集計表にはない変数を用いた再集計あるいはマイクロベースの回帰分析が中心であった。このような二次利用の形態に対する本研究の意義は、同一客体に対する反復的調査の実施という労働力調査の標本設計の特異性に注目した着眼点ならびに膨大なマッチングにかかる作業によって既存の調査票情報が潜在的に保有していた情報に新たな統計的付加価値を吹き込むことで、二次利用の地平の外延的拡張の可能性を具体的に提示した点にある。

ところで、労働力調査は、調査客体を4ヶ月間継続的に調査している。このことは、調査票情報から月次というより短いタイムスパンでのパネルデータの構築も可能であることを意味する。この点については、著者自身、それに基づく年間と月間の動態的変化の比較分析を今後の課題のひとつとして掲げている。また、就業構造基本調査とのマイクロベースでの動態比較分析、さらには雇用の創出や消滅についての企業側から得られる諸統計との比較なども将来の課題として列挙されている（79頁）。これらは、労働力調査という一つの静態調査への接近の視角を工夫することで、実証分析の空白地帯あるいはこれまで断片的な認識しか得られていなかった領域に新たな光をあてうることを示唆している。

6. 若干のコメント

このように、調査票情報の情報価値の新たな開拓という面で極めて魅力的な内容を持つ評書ではあるが、若干の問題点もあるように思われる。「はしがき」の部分で著者自身も指摘しているが、その内容構成にやや違和感を覚える。象徴的に表現するなら、読者がコース料理を注文したところ、そこにいきなり主料理が運ばれてきた、との印象に近い。

評書に係る研究の中心部分は、労働力調査の標本構造への着目から出発

し、ミクロリンケージにより新たなデータセットを編成し、それに基づく解析ならびに結果の意味づけ、という一連の作業工程となっている。また、各結節点においては様々な付随的検討課題を持ち、最後に本研究の総括と今後に残された課題の提示をもって終章とするのが、ひとつのまとまりを持つ研究成果の提示形態としてはより自然であるように思われる。言い換えれば、本研究は、第Ⅰ部第3章と第4章をそれぞれメインコースに持ち、第Ⅱ部の多くの章は、その内容からしていえばそれに至るアントレ部分に相当する。

第Ⅰ部と第Ⅱ部をこのように統合再編することで、主料理の素材の準備過程、すなわち、それがどのような着想から出発し、いかなる作業を経て準備されたか、さらにはその過程で分析素材の利用上の特性や制約なども自ずと明らかにされるであろう。このような分析素材の準備過程は、自ずと解析の方向を指し示すとともに、解析結果の意味づけの点でも有効に機能するものと期待される。それはまた、読者の理解を容易にするように思われる。

第Ⅰ部第3章と第4章の冒頭（38頁，54-5頁）で著者は、分析視角を提示している。それらはいずれも編成されたデータセットの解析の方向としては適切な内容を持つものであり、それを受けた解析さらには結果の意味づけへと至る部分は、十分に秩序立った展開となっている。本研究の中核部分にあたるこれらの二つの章は、それがいずれもパネルデータの時系列という独特なデータ構造を持つデータセットを分析素材としている。この点を考慮した場合、このようにそれぞれの章で具体的な分析視角を提示するのに先立ち、編成したデータセットそのもの利用面でのデータ特性についての著者なりの意味づけ、特に、三時点以上の時間要素を持つパネルデータと二時点時系列データとの利用特性のデータ論としての比較考察などを含め、今回編成されたデータセットが母集団のどのような側面を適切に表現し、また表現できていないかといった点に関してのいわば方法論的（あるいは認識論的）な位置づけが欲しい。そのようなデータ論としての媒介

項を新たに挿入することで、具体的な分析視角の提起というそれに続く新たなステップへと分析の歩みを進めることができるように思われる。

むすび

超高齢・人口減少社会が、今後数十年にわたってわが国を支配し続けることになる与件として、いよいよ現実のものとなりつつある。しかも天文学的な規模にのぼる累積赤字を抱えての政策対応が求められている。しかし残念ながら、政治をはじめ、経済さらには国民生活のあり方についてのパラダイムの転換は、いまだに意識にさえ上っていない。

このように社会の基底的条件が質的に転換する中で、統計の在り様も決して例外ではありえない。右肩上がりの社会経済の下で可能であった統計ニーズに対する拡張的対応はすでに過去の幻想となった。海外では、data integrationによる既存情報の最大限活用が各国統計機関において実践的課題となっているが、状況的には、実は諸外国以上にわが国において、最もそれが要請されているというべきであろう。

いうまでもなく、統計作成は、膨大な予算と人員の投入を必要とし、報告者の多大な報告負担に依存している。統計分野では、その二次利用に近年注目が向けられつつある。これは逆に言えば、その一次利用、すなわち集計結果表の作成、提供が、これまでの統計の主たる営みであったことを意味する。収集された調査票情報が所定の集計結果表の作成にしか用いられないとすれば、結果的に国民は、高い代償を払って一群の結果表という高価な買い物をしていることになる。

十分に吟味検討された集計表であっても、集計という行為をくぐる過程で、調査票情報はそれが本来保有していた情報価値を大なり小なり喪失する。評者の最近の主たる関心事の一つは、調査票情報が潜在的に保有しているはずの情報価値の新たな開拓可能性の追求にある。このような評者の問題関心から見た場合、評書はまさに労働力調査を事例とした静態調査からの動態情報の創出という面での調査票情報の情報価値の新たな開拓の取

り組みに他ならない。

ところで著者は、第Ⅱ部第4章で労働力調査の標本構造に関連づけて、都道府県別結果のモデル推計に言及している（153頁）。労働力調査は、代表的な速報統計のひとつとして、小規模標本調査として月次で実施されている。標本数も約4万世帯（約10万人）と決して多くないことから、従来、地域別表章については地域ブロック別の結果表だけが作成されていた。地方自治体等からの強い要請もあり、労働力調査については、労働力人口、完全失業者、完全失業率等について、2002年から比推定による都道府県別の年平均結果が試算値として、さらに2006年からは新たに時系列回帰モデルを用いたモデル推計値が公表されている。収集される調査票情報そのものの外延的拡張が今後ほとんど期待できない中、このような小規模標本調査からの小地域情報（small area information）の獲得は、近年、各国の統計機関においても重要な課題となっている。著者は、本研究とは別に、わが国でのこの種の取り組みの一環として、労働力調査が提供しうる集計結果表の外延的拡張にも積極的に取り組んでいる〔元山・山口（2007）〕。

より詳細な地域区分による表章結果の提供は、統計体系的には、本来的には構造統計であるセンサスあるいは大規模標本調査がその役割を担うべき情報に属する。その意味で労働力調査という速報統計のこのような構造統計の利用可能性の追求もまた、調査票情報が潜在的に内包していた情報価値の新たな開拓方向のひとつといえよう。

このようなdata integrationの視点から評書を捉え直してみると、本書はまさに、労働力調査を検討の素材とした調査票情報の拡張という面でのひとつの具体的な展開事例に他ならない。

〔注〕

- 1) 実査が調査区ベースで実施される。このため、通常のパネル調査とは異なり、例えば初年次の調査以降2年目に調査を受けるまでの間に当該調査区外に転出した世帯、あるいは移動世帯員に対する追跡調査は行われない。その意味では、ここで編成されたパネルデータは、厳密に言えば一種の擬似パネルデータである。

〔参考文献〕

- 高部勲（2004）「小地域推定各手法の労働力調査への適用－都道府県別完全失業率の推定－」『統計局研究彙報』第61号
- 元山齊・山口幸三（2007）「小地域推計と労働力調査への適用」『統計』2月号